

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 海保 好秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 海保 好秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	3,525,521	3,473,066	7,400,640
経常損失 () (千円)	141,534	191,440	249,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	85,057	356,003	330,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,506	268,963	503,014
純資産額 (千円)	3,425,662	2,823,156	3,092,125
総資産額 (千円)	9,704,255	8,923,546	8,642,031
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.24	21.94	20.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	31.6	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,136	547,377	555,046
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,712	118,306	26,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,879	527,391	520,661
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	820,820	658,083	798,708

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.27	7.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続する一方、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中国を始めとする世界経済の減速懸念等から企業の業況判断が悪化するなど、先行きの不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅については不振が続きましたが、持家住宅の着工戸数が堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は前年とほぼ同水準で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等、競争力の強化に努めるとともに事業所の統廃合や資産売却を進める等、中期経営計画（2018年2月策定）で掲げた重点施策を推進し、収益力の基盤強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。一方で、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇が継続する等、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.5%減の3,473百万円となりました。日本市場では一般建築用を中心にファスナー・ガスツールの売上が好調に推移し、昨年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組み立て加工の売上減少をカバーしたものの、中国市場において自動車用部品の売上が低調に推移しました。営業損益は、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていることに加え、中国での売上低調による固定費負担の増加から138百万円の損失（前年同期は95百万円の損失）となりました。経常損益は外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損を計上したこと等により、191百万円の損失（前年同期は141百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券に係る評価損の計上や、生産物流体制再編に伴う事業再編損の追加計上等により356百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ、ガスツールについては中期経営計画で掲げた重点施策に基づき、新型アンカーの量産化に向けた準備を進めるとともに、昨年市場投入した新型ガスツールや新表面処理品を始めとした各種製品の新たな用途・新顧客開拓や建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動を進める等、開発・製造・販売部門一体となった活動を展開しました。昨年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組み立て加工の売上減少があったものの、一般建築用を中心にファスナー・ガスツールの売上増加でカバーし、外部売上高は前年同期に比べ、ほぼ横ばい（0.1%増）の3,222百万円となりました。セグメント損益は、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていること等により、88百万円の損失（前年同期は80百万円の損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、中国国内市場における自動車販売台数の減少による影響等により、売上高は245百万円（前年同期比18.3%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担の増加から12百万円の利益（前年同期比47.2%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は5百万円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント損益は2百万円の利益（前年同期比5.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の概要は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ281百万円増加の8,923百万円となりました。これは現金及び預金の減少140百万円、受取手形及び売掛金の減少154百万円、電子記録債権の増加426百万円並びに商品及び製品の増加174百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ550百万円増加の6,100百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加904百万円及び長期借入金の減少361百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ268百万円減少の2,823百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少356百万円及びその他有価証券評価差額金の増加106百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少の658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは547百万円の支出（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加並びにたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは118百万円の支出（前年同期は312百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは527百万円の収入（前年同期は230百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	23.90
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	9.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	6.16
土肥智雄	大阪府豊中市	998	6.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.72
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.70
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	2.11
モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町6丁目18-31	212	1.31
株式会社オーアンドケー	大阪府東大阪市東山町12-25	188	1.16
計	-	10,405	64.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,900	162,109	同上
単元未済株式	普通株式 14,440	-	一単元(100株)未済の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	162,109	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未済株式」には当社保有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,200		2,463,200	13.18
計		2,463,200		2,463,200	13.18

(注) なお、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,276株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品開発担当 兼営業企画部長	取締役	商品開発担当	長谷部 優	2019年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,708	658,083
受取手形及び売掛金	1,699,645	1,545,341
電子記録債権	584,050	1,010,816
商品及び製品	1,125,595	1,299,821
仕掛品	362,675	405,486
原材料及び貯蔵品	585,853	573,427
その他	101,852	71,756
貸倒引当金	219	279
流動資産合計	5,258,163	5,564,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,133	952,452
機械装置及び運搬具(純額)	580,130	554,114
土地	1,090,077	1,090,077
その他(純額)	127,675	104,546
有形固定資産合計	2,670,017	2,701,191
無形固定資産	84,071	81,372
投資その他の資産		
投資有価証券	292,721	259,219
その他	343,319	323,538
貸倒引当金	6,261	6,229
投資その他の資産合計	629,779	576,528
固定資産合計	3,383,867	3,359,092
資産合計	8,642,031	8,923,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,799	792,319
電子記録債務	681,250	705,269
短期借入金	1,123,620	2,113,660
1年内返済予定の長期借入金	820,665	735,521
未払法人税等	22,475	24,749
賞与引当金	424	-
その他	422,862	422,942
流動負債合計	3,863,097	4,794,462
固定負債		
長期借入金	1,532,678	1,170,947
退職給付に係る負債	8,950	6,348
その他	145,179	128,632
固定負債合計	1,686,807	1,305,927
負債合計	5,549,905	6,100,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	710,549	1,066,553
自己株式	412,259	412,264
株主資本合計	2,955,197	2,599,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,755	33,540
土地再評価差額金	221,272	221,272
為替換算調整勘定	430,955	411,699
その他の包括利益累計額合計	136,927	223,967
純資産合計	3,092,125	2,823,156
負債純資産合計	8,642,031	8,923,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,525,521	3,473,066
売上原価	2,769,671	2,736,347
売上総利益	755,849	736,719
販売費及び一般管理費	851,033	875,117
営業損失()	95,183	138,398
営業外収益		
受取利息	982	1,047
受取配当金	5,679	5,691
その他	14,782	5,980
営業外収益合計	21,445	12,718
営業外費用		
支払利息	17,141	19,878
為替差損	41,769	35,249
その他	8,884	10,632
営業外費用合計	67,795	65,761
経常損失()	141,534	191,440
特別利益		
固定資産売却益	-	33,097
子会社株式売却益	75,695	-
特別利益合計	75,695	33,097
特別損失		
投資有価証券評価損	-	153,005
事業再編損	-	36,603
特別損失合計	-	189,609
税金等調整前四半期純損失()	65,838	347,952
法人税等	19,218	8,050
四半期純損失()	85,057	356,003
親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,057	356,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	85,057	356,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,951	106,295
為替換算調整勘定	61,497	19,256
その他の包括利益合計	84,449	87,039
四半期包括利益	169,506	268,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,506	268,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	65,838	347,952
減価償却費	124,795	103,769
事業再編損	-	36,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,960	27
賞与引当金の増減額(は減少)	417	421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,448	2,602
受取利息及び受取配当金	6,662	6,738
支払利息	17,141	19,878
為替差損益(は益)	38,512	35,223
投資有価証券評価損益(は益)	-	153,005
子会社株式売却損益(は益)	75,695	-
有形固定資産売却損益(は益)	156	33,097
売上債権の増減額(は増加)	183,839	278,675
たな卸資産の増減額(は増加)	80,733	219,549
仕入債務の増減額(は減少)	42,379	26,874
未払消費税等の増減額(は減少)	126	41,362
その他	46,219	63,281
小計	134,342	491,736
利息及び配当金の受取額	6,557	6,738
利息の支払額	16,809	18,630
事業再編による支出	-	36,603
法人税等の支払額	12,952	7,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,136	547,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	2,656	-
有形固定資産の取得による支出	310,153	153,721
有形固定資産の売却による収入	156	36,000
会員権の売却による収入	360	-
差入保証金の差入による支出	-	254
その他	419	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,712	118,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	219,960	990,040
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	498,066	446,875
割賦債務の返済による支出	7,187	-
リース債務の返済による支出	12,779	15,768
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	81,127	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,879	527,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,759	2,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,543	140,625
現金及び現金同等物の期首残高	795,276	798,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,820	658,083

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	24,498千円	26,780千円
電子記録債権	4,642	5,084
合計	29,141	31,864

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
賞与・給与手当	344,866千円	351,976千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	820,820千円	658,083千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	820,820	658,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,127	5	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,219,433	300,751	5,336	3,525,521	-	3,525,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,219,433	300,751	5,336	3,525,521	-	3,525,521
セグメント利益又は 損失()	80,667	23,012	2,935	54,718	40,465	95,183

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,032	245,826	5,207	3,473,066	-	3,473,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,222,032	245,826	5,207	3,473,066	-	3,473,066
セグメント利益又は 損失()	88,924	12,156	2,765	74,001	64,396	138,398

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円24銭	21円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	85,057	356,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	85,057	356,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225	16,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2019年8月7日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について決議いたしました。

1. 募集の概要

第1回新株予約権

(1) 割当日	2019年8月23日(金)
(2) 新株予約権の総数	38,194個
(3) 発行価額	総額2,749,968円
(4) 当該発行による潜在株式数	当初行使価額(144円)における潜在株式数: 3,819,400株 下限行使価額(116円)における潜在株式数: 4,741,322株
(5) 調達資金の額	552,743,568円(差引手取概算額: 548,243,568円) (内訳) 本新株予約権発行分 2,749,968円 本新株予約権行使分 549,993,600円
(6) 行使価額	1株あたり144円 2020年2月25日及び2021年2月22日(以下、個別に又は総称して「修正日」という。)において、当該修正日まで(当日を含む。)の5連続取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)(以下「修正日価額」という。))が、修正日に有効な行使価額を1円以上下回る場合には、行使価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限修正価額(以下に定義する。)を下回る場合には、修正行使価額は下限修正価額とする。「下限修正価額」とは、116円とする。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(8) 割当先	投資事業有限責任組合インフレクション 号 24,370個 Inflexion Cayman, L.P. 10,330個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合83号 3,494個
(9) その他	本新株予約権の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 払込期日	2019年8月23日(金)
(2) 新株予約権の総数	49個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 但し、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
(4) 当該発行による潜在株式数	3,819,276株
(5) 調達資金の額	549,976,000円(差引手取概算額533,536,000円)
(6) 行使価額又は転換価額	1株あたり144円 2020年2月25日及び2021年2月22日(修正日)において、当該修正日まで(当日を含む。)の5連続取引日の株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)(修正日価額)が、修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限修正価額(以下に定義する。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限修正価額とする。「下限修正価額」とは、116円とする。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(8) 割当先	投資事業有限責任組合インフレクション 号 32個 Inflexion Cayman, L.P. 13個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合83号 4個
(9) 利率及び償還期日	利率:1.0% 償還期日:2024年8月23日
(10) その他	本転換社債の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	1,102,719,568円
(2) 発行諸費用の概算額	20,940,000円
(3) 差引手取概算額	1,081,779,568円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用は、主に、弁護士費用、反社会的勢力調査費用、新株予約権評価費用、新株予約権付社債評価費用、財務代理人費用及びその他事務費用（印刷事務費用、登記費用）等からなります。

調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
テクニカルセンターの建設投資 (茨城県筑西市)	200百万円	2019年11月～2020年12月
新製品開発・既存製品の性能向上に係る投資	300百万円	2019年10月～2020年12月
生産設備の更新投資	250百万円	2019年10月～2020年12月
生産・販売の新基幹システム導入投資	200百万円	2020年7月～2021年12月
生産・物流関連建屋の建設投資 (茨城県筑西市)	131百万円	2020年7月～2021年12月

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年8月7日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。